

【論 説】

企業グループの安定性と企業間連携*

竹 廣 良 司

- 1 はじめに
- 2 企業間関係と企業グループ
- 3 企業グループの定義と現状
- 4 企業グループの安定性
- 5 結びにかえて

1 は じ め に

企業の経営効率に対して、各部署の関連性・独立性といった企業組織の構成が重要であるが、企業グループにおいても、グループ組織としての構成や関係が企業グループ全体、親会社とグループ企業それぞれの経営効率に影響しているものと考えられる。

グループ内の企業は資本・生産関係により連携しグループ全体の経営に貢献するが、企業組織としては本来別企業であり異なる意思決定主体である。そのためにグループ企業の側でも、どの企業グループに属するのか（単に業務提携にとどまることも可能）、現在属している企業グループにとどまることが望ましいかどうかといった意思決定が行われる（ただし、子会社の場合には従属的な意思決定になると考えられる）。一方、こうしたグループ企業の判断や行動を

*本稿は平成16年度科学研究費補助金（基盤研究（A）（2））の助成を受け、その研究課題「日本の内部労働市場の変質に伴う失業問題への雇用・産業政策の協調的運用の研究」（課題番号14203006）に関する研究成果として作成した論文に加筆・修正を施したものである。当該研究会のメンバー並びに2回にわたる報告セミナーの出席者からは貴重なコメントを賜った。ここに記して感謝の意を表す。なお、本稿の作成にあたり東洋経済新報社の関係会社データ／テキスト版（1990年－2003年版）を使用した。

前提に当該グループ企業の、グループ（あるいは親会社）にとっての重要性を考慮し、親会社はグループ企業との連携強度（出資比率や取引の多寡）を定めていると考えられる。企業グループはこのような双方の判断と合意により形成されている。したがって、組織としての企業グループについて分析する場合には、連携の力関係に影響するバーゲニング・パワーの存在についても考慮することが必要となる。たとえば、親会社のブランド（社会的知名度・マーケットシェア）が高価値であればグループ企業との交渉には有利であろうし、グループ企業が属する業種の集中度が高い（独占的である）場合や特殊技術を保有している場合などは親企業との交渉に有利であろう。このように、企業グループの場合に個別企業内での組織効率性を考えるよりも、組織間のバーゲニング・パワーが組織構成に影響を与えるという点で、より複雑である。こうした関わりについて明らかにすることは難しいが、とりわけ多くの取引先を持つ大企業にとっては、強いバーゲニング・パワーの存在は企業間関係を緊密にし、長期的関係を通じて、企業間関係を束ねる企業グループの安定性にもつながると考えられる。しかし、こうした企業グループにおける企業間連携や安定性についての議論はなされていない。

そこで、本稿では企業グループに関する個票データを用いて、企業グループの安定性と企業間連携の関わりについて実証分析をおこなう。論文構成は以下の通りである。2章では研究動機とも関わりの深い企業間関係、および企業間関係の束としての企業グループの意義について言及する。3章では本稿での分析対象となる企業グループを定義し、企業グループの個票データである、東洋経済新報社の「関係会社データ/テキスト版」を用いて企業グループの現状について概説する。4章では企業グループデータから明らかになった結果をもとに、企業グループの安定性に関する分析を行い、企業グループを通じた企業間関係が企業の効率性にどのように関わっているかについて言及する。最後に5章で現段階における見解をまとめる。

2 企業間関係と企業グループ

日本的な経営の特徴として長期的・継続的な企業行動や、そこから生じる関係の特殊性がある。企業間の取引においても長期的・継続的な取引関係を通じ外部取引費用の低下させるような行動がとられることが少なくない。これまで、企業間関係に関する研究は少なくなく、個々の企業間の問題として取り扱われてきた¹⁾。

寡占市場が比較的安定的である大きな理由は企業間の競争的・協調的關係にあると考えられる。企業にとっては市場のライバル企業との競争よりも協調を好み、棲み分けを行おうとする。こうした中で個々の企業内に特殊性を育み、他社と差別化し、ブランドを形成することで集中度を高める戦略が多くの企業によって、とられてきた。メインバンクによる資金調達の面で安定性も相乗的に作用し、現在の大企業は成長の道のりを歩んできた。

しかし、企業が成長し、サイズが大きくなることにより情報伝達や意思決定の面でのロスが増加し非効率が生じるようになると本体規模を縮小し、資産の売却や雇用調整を行う行動がとられる。現実にはこれは子会社化などの分社化という形で行われ、分離を行いながらも特殊性を温存する仕組みが残されることになる。大企業になればこうした形態での資本取引を有する企業関係を多数傘下に据えている。このような関係会社²⁾は本体企業（以下親会社と呼ぶ）との間に長期に亘る緊密な関係を保ちながら、親会社の経営に関わる可能性を持っている。こうした関係会社の束こそが企業グループであるととらえることができる。

これまで、多くの研究が個別企業のデータを用い分析をおこなっているが、意思決定の独立性や取引の連鎖性を重要視するならば、こうした強い関係で

1) 企業間関係における継続的取引については伊藤(1989)や成生(1996)などを参照せよ。

2) 企業会計上は、関係会社は親会社にとっての、議決権を示す持株比率が過半数を超える子会社と20%以上50%以下の関連会社と定義される。関係会社間の取引の大きさが日本企業の特徴でもあり、仕入・売上とそれともなう企業間信用や直接的な資金の貸借が存在する(Takehiro and Ohkusa(1997), 竹廣(2003)を参照せよ)。

結ばれている企業グループを企業の単位としてみなすことができる場合もあると考えられる。近年、会計制度の大きな転換を契機に、実態としても連結企業グループを対象とした会計情報が中心となり、個別企業の行動については、むしろ補足的な役割しか持たなくなってきた³⁾。これにより、企業グループを中心とした研究も見られるようになってきている。しかしながら、企業グループを構成する個々のグループ企業についての情報量は多くなく、有価証券報告書のような会計情報から得られるデータには限界がある。次章では本稿が扱う個票データについて述べ、企業グループの概要について明らかにする。

3 企業グループの定義と現状

企業グループに関してはその多様な連携形態から、厳密な定義を行うことが難しく、先行研究でも分析目的に応じてさまざまな異なる定義がされるのが通例である⁴⁾。小稿では企業グループを資本関係や取引関係をもとに、効率的な経営のために長期的に継続する企業間関係の束と定義し、分析を行う。企業間の資本関係や取引関係について情報を得るためには、有価証券報告書が有用である。また、有価証券報告書の数値をもとにデータベース化したものとして日本経済新聞社の「NEEDS」財務データがある⁵⁾。しかし、連結情報に関しても、連結範囲の情報・関係会社全体との取引状況などの、あくまでも連結全体の情報は開示されているものの、グループ企業の個々のプロフィールについては情報が限定されているのが実情であり個票データとしては利用することはできない。

本研究が目的とするような、企業間関係にもとづく企業グループについて

3) 会計制度の変更にもなう有価証券報告書の開示情報等については中田・竹廣(2000)、Nakata and Takehiro(2001)を参照せよ。

4) 今井(1989)では企業グループを財閥型企業グループ、独立型企業グループ、分社型企業グループ、企業ネットワークに分類している。

5) 有価証券報告書データを用いた分析は多数存在するが、本研究との関わりにおいては、たとえば中田・竹廣(2000)、竹廣(2001, 2002)などがあげられる。

分析するにはグループを構成するグループ企業の状況や取引、資本関係に関するより詳細な、個票データベースが必要となる。東洋経済新報社が提供している「関係会社データ」は親会社へのアンケートをベースにとりまとめられたもので、親会社自らが企業グループと見なす範囲について調査がなされている点が特徴である。「関係会社データ」は同社が刊行している「日本の企業グループ」という冊子に対応しており長期間に亘りデータを入手することが可能である。収録企業は毎年3万数千社で約3千社の親企業と約3万社の関係会社が収録されている。上記「NEEDS」財務データに収録されている親会社が2千社弱である⁶⁾ことを考慮すると、調査企業数としてはきわめて多く、企業グループについての個票データとしては現在最大のデータベースであると言える。今回は冊子体の1990年版から2003年版までに対応するデータベースを入手（2003年版には2001年度のデータが収録）し分析に利用する。

以下では、まず「関係会社データ」に収録されている企業グループの経営の概況について見てみよう。2001年版に収録されているデータから、会計制度の変更の影響を受けているので、直前の2000年版、5年ずつ遡及し、1995年版、1990年版から入手できる3カ年のデータを比較し、変化をとらえることにする。第1図から第4図までで、それぞれグループ親会社と親会社をのぞくグループ会社に2分類し、規模の変化を追っている。第1図と第3図はそれぞれ、親会社とグループ会社の資本金と売上高の散布図を描いたものである。第1-1図のような各図の後のハイフン以後の数字は1が1990年版、2が1995年版、3が2000年版の数値を用いていることに対応している。いずれの数値軸も単位は百万円である。親会社、グループ会社のいずれのケースでも経年的に売上高が減少していることが伺える。また、グループ会社の規模は全体に親会社の規模よりもきわめて小さいことがわかる。第1図ではバブル期にあたる1990年版（データとしては1989年）には2方向に散布しているが、2000年版（データとしては1999年）では資本金と売上高の間に相関は認め

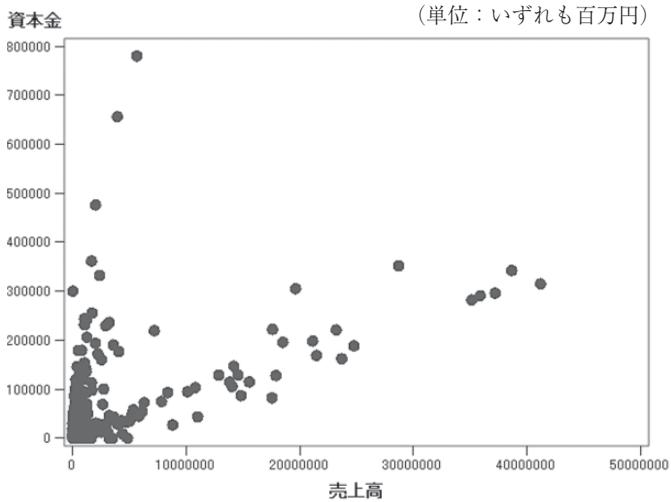
6) 竹廣（2002）の第1表中のグループ保有企業数を参照せよ。

にくくなっている。

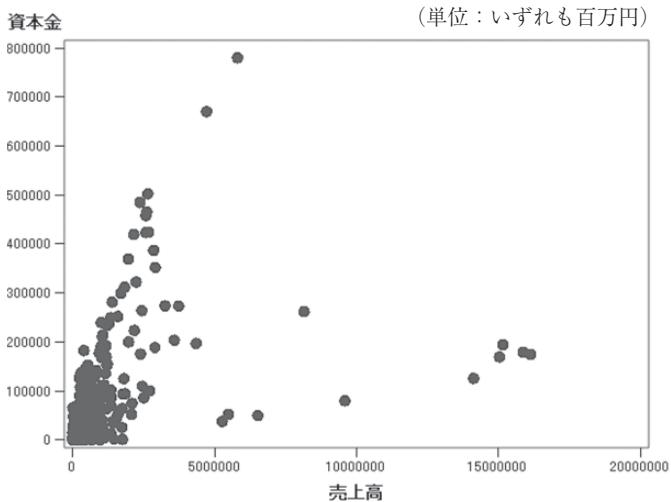
一方、第2図と第4図はそれぞれ、親会社とグループ会社の税引利益と売上高の散布図を描いたものである。税引利益についても単位は百万円である。経年的な税引利益の減少も伺える。特に2000年版（データとしては1999年）では深刻な赤字状況に陥っている親会社の割合が高まっていることが明らかである。

第1表は上に示した各図で取り上げた年以外についても変化を見るために平均値で見た業績の推移をまとめている。従業員数、売上高は、親会社、グループ会社の場合のいずれも減少傾向が確認できる。税引利益率は売上高に対する税引利益をパーセントで示しているが、グループ会社において、特に大きなバブルの後遺症が続いていることがわかる。続いて、企業グループはどのような業種で形成され、グループ企業として、どのような業種が親会社の傘下に入っているのだろうか。第2表は2003年版の収録データについて親会社とグループ会社に分けて上位10業種までについて、業種分布を示している。親会社の業種分布を見ることで、どのような業種でグループ化が進展しているかを見ることができる。もっとも多いのは商社などに見られる卸売業、続いて、部品の調達から、組み立て、販売と垂直的統合を行う電気機器、さらに、小売業、機械と続く。金融のグループ化は卸売・小売やメーカーに比べると企業数としては多くないが、合併により巨大化し、集中が進んでいることがうかがわれる。一方、グループ会社の分布を見ることで、グループ化されやすい業種、分社化されやすい業種を把握することが可能である。グループ会社のトップは卸売業、次が小売業であり、一次卸や二次卸、そして小売にいたる流通系列の現状が確認できる。また、不動産業や陸運、倉庫・運輸という用地確保や物流といった面での分社化、システムソフト・開発業やレジャー関連業などの分社化が行われている様子が伺える。

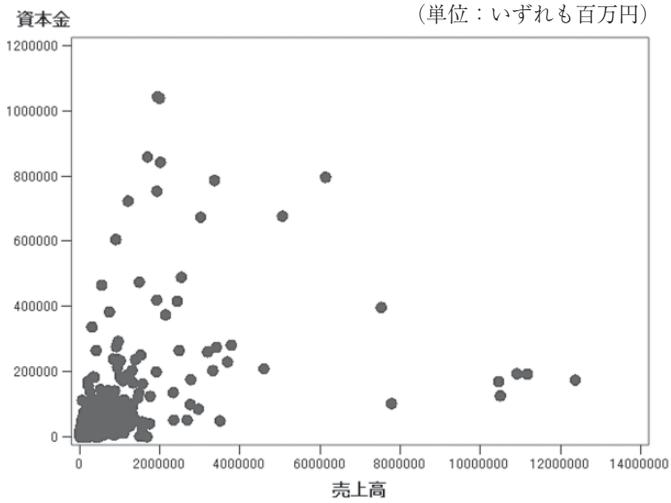
グループの業績に対しては親会社の業績、グループ企業の業績のいずれがより大きな影響を与えているのだろうか。第3表では親会社の利益率（企



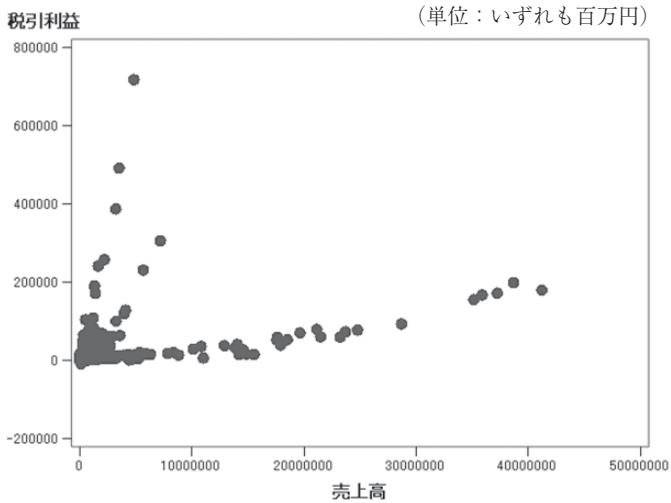
第1-1図 グループ親会社の資本金と売上高（1989年）



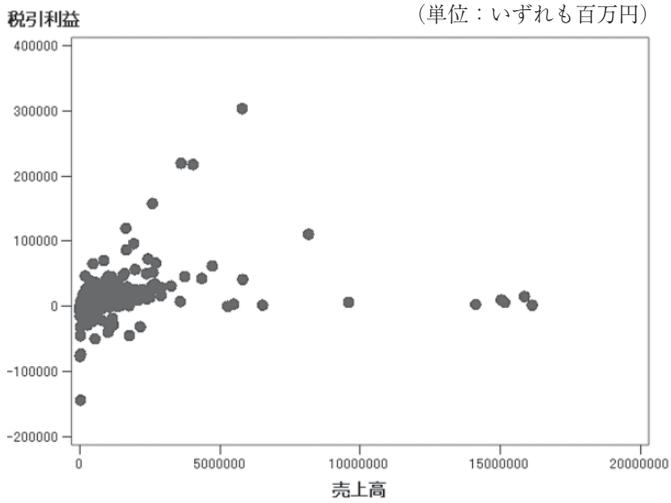
第1-2図 グループ親会社の資本金と売上高（1994年）



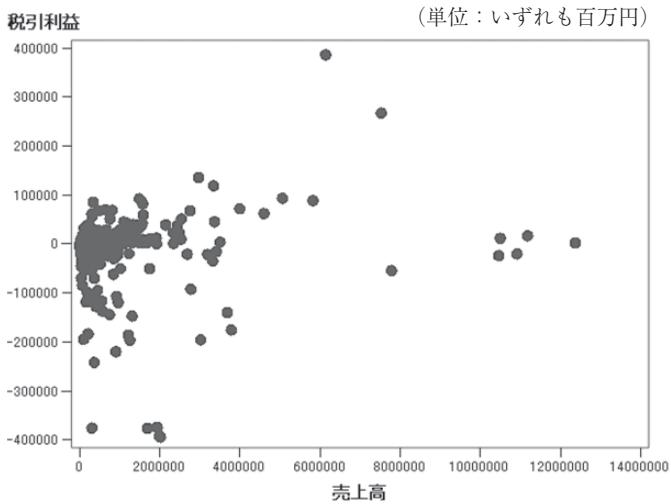
第1-3図 グループ親会社の資本金と売上高 (1999年)



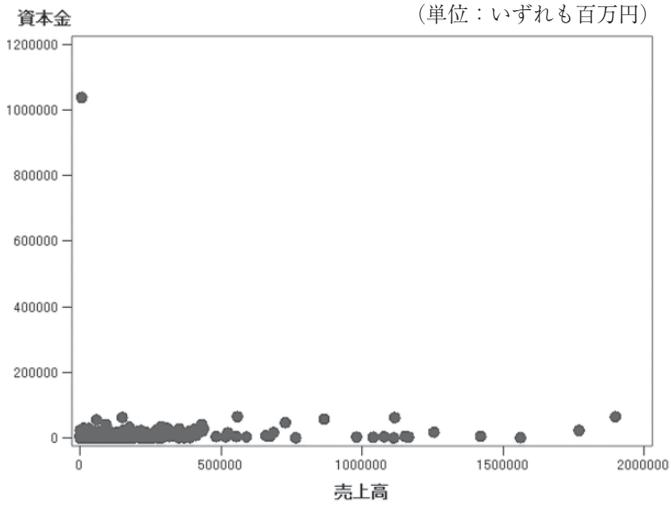
第2-1図 グループ親会社の税引利益と売上高 (1989年)



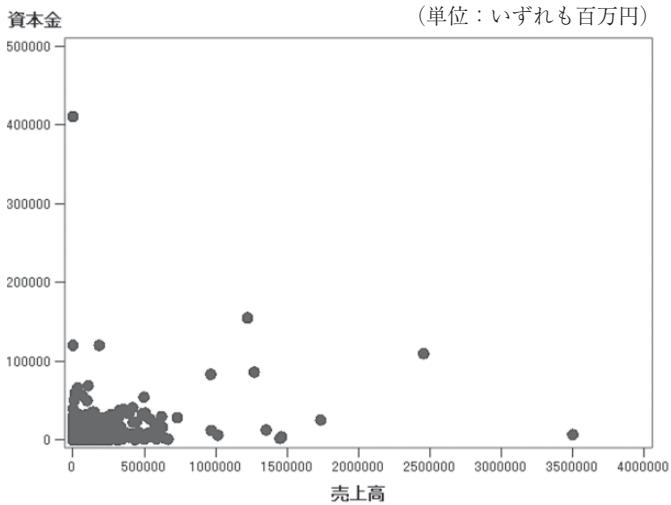
第2-2図 グループ親会社の税引利益と売上高（1994年）



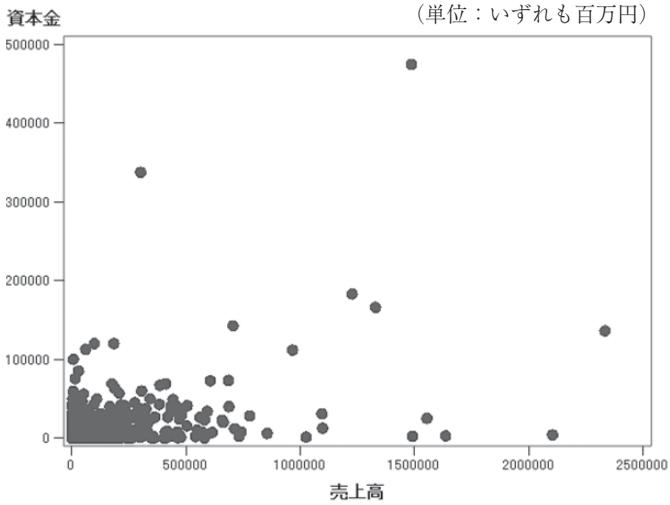
第2-3図 グループ親会社の税引利益と売上高（1999年）



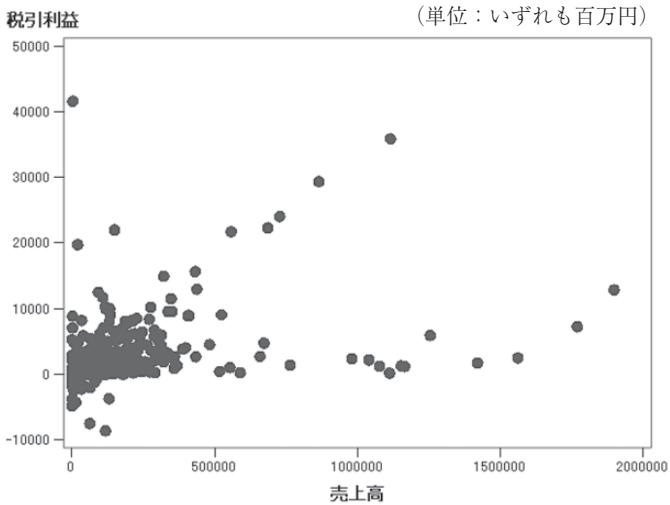
第3-1図 グループ会社の資本金と売上高 (1989年)



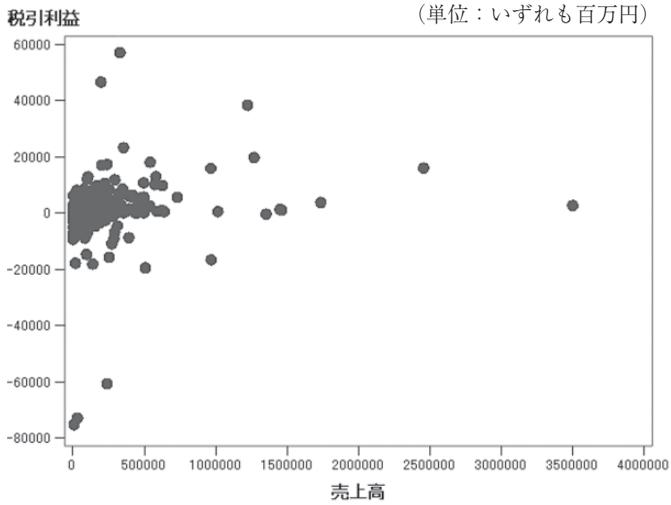
第3-2図 グループ会社の資本金と売上高 (1994年)



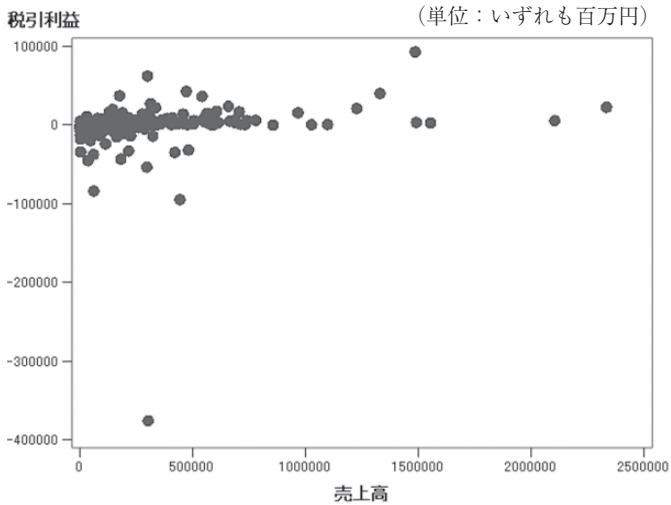
第3-3図 グループ会社の資本金と売上高（1999年）



第4-1図 グループ会社の税引利益と売上高（1989年）



第4-2図 グループ会社の税引利益と売上高 (1994年)



第4-3図 グループ会社の税引利益と売上高 (1999年)

第1表：企業グループの概況

| | 従業員数(人) | | 売上高(百万円) | | 税引利益率(%) | |
|------|---------|--------|----------|--------|----------|--------|
| | 親会社 | グループ会社 | 親会社 | グループ会社 | 親会社 | グループ会社 |
| 1989 | 3166 | 178 | 594135 | 9946 | 3.6 | 0.4 |
| 1990 | 3150 | 178 | 645149 | 10568 | 3.2 | -0.7 |
| 1991 | 3092 | 178 | 272474 | 10608 | 3.1 | -35.1 |
| 1992 | 3053 | 176 | 262193 | 10416 | 2.0 | 0.1 |
| 1993 | 2973 | 182 | 240983 | 10833 | 0.1 | -18.2 |
| 1994 | 2838 | 182 | 221169 | 10479 | -0.5 | -5.2 |
| 1995 | 2693 | 174 | 210769 | 9596 | 0.0 | -3.7 |
| 1996 | 2524 | 168 | 206788 | 9689 | -0.3 | -28.1 |
| 1997 | 2408 | 163 | 201939 | 9992 | 0.9 | -3.6 |
| 1998 | 2284 | 160 | 194153 | 10006 | 0.2 | -4.3 |
| 1999 | 2182 | 164 | 173781 | 9432 | -1.3 | -20.7 |

(出所) 東洋経済新報社「関係会社データ」より作成。

第2表：業種分布

| 順位 | 親会社 | | | グループ会社 | | |
|----|-------|-----|-------|-------------|------|-------|
| | 業種 | 企業数 | 比率(%) | 業種 | 企業数 | 比率(%) |
| 1 | 卸売業 | 262 | 9.1 | 卸売業 | 3104 | 9.7 |
| 2 | 電気機器 | 214 | 7.5 | 小売業 | 2321 | 7.3 |
| 3 | 小売業 | 201 | 7.0 | 化学工業 | 1255 | 3.9 |
| 4 | 機械 | 196 | 6.8 | 総合建設業 | 1252 | 3.9 |
| 5 | 化学工業 | 172 | 6.0 | 不動産業 | 1246 | 3.9 |
| 6 | 総合建設業 | 163 | 5.7 | 電気機器 | 1244 | 3.9 |
| 7 | 食料品 | 122 | 4.3 | 陸運業 | 1195 | 3.7 |
| 8 | 輸送用機器 | 112 | 3.9 | システムソフト・開発業 | 1176 | 3.7 |
| 9 | 銀行業 | 100 | 3.5 | 倉庫・運輸関連業 | 1000 | 3.1 |
| 10 | 繊維業 | 83 | 2.9 | レジャー関連業 | 942 | 3.0 |

(出所) 東洋経済新報社「関係会社データ」より作成。

業にとっての経営効率を示す)が高いグループと低いグループの差異について2003年版のデータをもとに比較している。第3-1表は全体について、第3-2表は高い経営効率を示している企業グループについて、第3-3表は低い経営効率を示している企業グループについて、まとめている。資本金規模が小さいほど、またグループ会社数やグループ売上高に見る規模が小さいほど、経営効率は高く、経営効率の低いグループ会社を抱え込んでいる企業グループでは、親会社の利益率も低いことがわかる。しかし、この表からでは親会社の経営効率の低さと、グループ会社の経営効率の低さの因果関係までは示すことができない点には十分に留意すべきである。

上記からわかるように企業グループにおいて親会社とグループ会社は規模や経営効率の面でも二重構造を持っており、大企業である親会社は外部市場との関わり方においても中小企業であるグループ会社に比べて優位性もっている。経営効率の低い中小企業に対して、高いバーゲニング・パワーを親会社は持っていると考えられる。こうした交渉力に差のある関係の中で企業グループが持続的に成長するための大きな要因はその関係が安定的であることだと考えられる。次章ではさらに、企業グループの安定性について議論する。

4 企業グループの安定性

企業間関係の束である企業グループでは、長期的・継続的な取引を通じて関係の特殊性が築かれ、特に系列化による生産や販売の一体化がなされている場合には関係が安定していることが望ましいと考えられる⁷⁾。安定した関係が維持されている場合には、雇用や資金調達の間でも企業グループ内での移動が可能になり、企業グループが、バッファとして機能することで外部環境のショックを吸収できる場合があると考えられる⁸⁾。

したがって、企業グループ内での安定した企業グループの指標について考

7) 企業間関係の特殊性については浅沼(1997)や藤本・西口・伊藤(1998)などを参照せよ。

8) 企業グループ内における雇用の移動について、ケーススタディによる分析を行っているものとして永野(1988)や稲上(2003)などがあげられる。

第3-1表 記述統計量：グループ単位（全体）

記述統計量

| | 度数 | 最小値 | 最大値 | 平均値 | 標準偏差 |
|------------|------|----------|----------|-----------|-----------|
| 資本金 | 2868 | 0 | 2572000 | 17935.44 | 76893.84 |
| 従業員数 | 2868 | 0 | 318418 | 3919.09 | 14414.52 |
| 売上高 | 2868 | 0 | 15106297 | 204660.16 | 796191.55 |
| 税引後利益 | 2868 | -1227424 | 615824 | -1706.55 | 48178.54 |
| 配当金 | 2868 | 0 | 45117 | 139.00 | 1272.96 |
| 税引後利益率 | 2857 | -664.9 | 46.7 | -1.781 | 20.269 |
| グループ会社数 | 2868 | 1 | 279 | 11.12 | 19.69 |
| グループ売上高合計 | 2868 | 0 | 14754970 | 89746.82 | 547038.34 |
| グループ平均売上高 | 2868 | 0 | 877447 | 3831.74 | 18930.51 |
| グループ従業員数合計 | 2868 | 0 | 194146 | 1606.06 | 7671.65 |
| グループ平均従業員数 | 2868 | 0 | 10386 | 80.10 | 254.00 |
| グループ平均持株比率 | 2868 | 0 | 100.0 | 82.370 | 17.466 |
| グループ利益合計 | 2868 | -737360 | 417222 | -516.35 | 21972.28 |
| グループ平均利益 | 2868 | -137988 | 36960 | -47.59 | 2840.65 |
| グループ平均利益率 | 2503 | -20397.1 | 985.7 | -21.151 | 439.179 |
| 連結会社数 | 2699 | 1 | 217 | 8.81 | 14.50 |
| 連結売上高合計 | 2699 | 0 | 14216830 | 63977.04 | 393570.66 |
| 連結平均売上高 | 2699 | 0 | 315413 | 3761.14 | 12235.53 |
| 連結従業員数合計 | 2699 | 0 | 129115 | 1221.76 | 5439.32 |
| 連結平均従業員数 | 2699 | 0 | 5370 | 82.39 | 205.89 |
| 連結平均持株比率 | 2699 | 0 | 100.0 | 89.918 | 13.436 |
| 連結利益合計 | 2699 | -717066 | 409761 | -400.77 | 21254.65 |
| 連結平均利益 | 2699 | -35559 | 36960 | -19.73 | 1410.51 |
| 連結平均利益率 | 2293 | -20397.1 | 296.6 | -17.128 | 435.787 |
| 持分会社数 | 1155 | 1 | 114 | 4.03 | 7.62 |
| 持分売上高合計 | 1155 | 0 | 7379084 | 63135.74 | 332613.16 |
| 持分平均売上高 | 1155 | 0 | 455837 | 9597.92 | 29108.36 |
| 持分従業員数合計 | 1155 | 0 | 109929 | 890.95 | 4122.42 |
| 持分平均従業員数 | 1155 | 0 | 6918 | 167.57 | 463.97 |
| 持分平均持株比率 | 1155 | 0 | 100.0 | 39.008 | 15.946 |
| 持分利益合計 | 1155 | -275888 | 39801 | -363.13 | 9628.93 |
| 持分平均利益 | 1155 | -275888 | 7676 | -274.10 | 8203.71 |
| 持分平均利益率 | 896 | -32283.3 | 505.2 | -57.521 | 1091.696 |

（出所）東洋新報社「関係会社データ」2002年データにより作成。

税引後利益率まではグループ全体の数値、グループ〇〇は親企業を除くグループ企業全体についての集計結果である。連結〇〇、持分〇〇は有価証券報告書の連結会社、持分会社に対応している。（以下すべて同様）

第3-2表 記述統計量：グループ単位（親会社利益率＞10%）
記述統計量

| | 度 | 数 | 最 小 値 | 最 大 値 | 平 均 値 | 標 準 偏 差 |
|------------|---|----|----------|---------|-----------|-----------|
| 資本金 | | 86 | 19 | 182796 | 17424.14 | 27509.26 |
| 従業員数 | | 86 | 0 | 53454 | 2442.47 | 6453.07 |
| 売上高 | | 86 | 665 | 1299399 | 99634.35 | 203676.01 |
| 税引後利益 | | 86 | 122 | 235656 | 16096.21 | 36485.10 |
| 配当金 | | 86 | 0 | 10000 | 213.20 | 1199.13 |
| 税引後利益率 | | 86 | 10.1 | 46.7 | 15.305 | 5.268 |
| グループ会社数 | | 86 | 1 | 37 | 4.81 | 4.98 |
| グループ売上高合計 | | 86 | 0 | 631128 | 17933.24 | 69986.52 |
| グループ平均売上高 | | 86 | 0 | 57375 | 2548.50 | 6900.80 |
| グループ従業員数合計 | | 86 | 0 | 13014 | 461.65 | 1507.01 |
| グループ平均従業員数 | | 86 | 0 | 1183 | 65.17 | 159.58 |
| グループ平均持株比率 | | 86 | 0 | 100.0 | 81.397 | 19.962 |
| グループ利益合計 | | 86 | -3963 | 68227 | 983.55 | 7418.94 |
| グループ平均利益 | | 86 | -793 | 6202 | 109.15 | 683.78 |
| グループ平均利益率 | | 69 | -5873.1 | 19.5 | -106.167 | 715.245 |
| 連結会社数 | | 79 | 1 | 26 | 3.84 | 3.98 |
| 連結売上高合計 | | 79 | 0 | 338537 | 11833.32 | 41127.81 |
| 連結平均売上高 | | 79 | 0 | 42317 | 2140.28 | 5364.04 |
| 連結従業員数合計 | | 79 | 0 | 9360 | 330.29 | 1141.36 |
| 連結平均従業員数 | | 79 | 0 | 1170 | 52.70 | 138.93 |
| 連結平均持株比率 | | 79 | 19.4 | 100.0 | 91.260 | 13.163 |
| 連結利益合計 | | 79 | -743 | 45198 | 949.14 | 5153.07 |
| 連結平均利益 | | 79 | -149 | 5650 | 157.21 | 666.94 |
| 連結平均利益率 | | 65 | -978.4 | 75.7 | -17.761 | 128.404 |
| 持分会社数 | | 37 | 1 | 11 | 2.22 | 1.86 |
| 持分売上高合計 | | 37 | 0 | 292591 | 16080.27 | 48613.66 |
| 持分平均売上高 | | 37 | 0 | 97530 | 6919.03 | 16741.84 |
| 持分従業員数合計 | | 37 | 0 | 3654 | 349.19 | 749.35 |
| 持分平均従業員数 | | 37 | 0 | 1244 | 147.18 | 297.13 |
| 持分平均持株比率 | | 37 | 0 | 79.5 | 33.547 | 13.370 |
| 持分利益合計 | | 37 | -9958 | 23029 | 247.97 | 4438.80 |
| 持分平均利益 | | 37 | -9958 | 7676 | -220.57 | 2458.98 |
| 持分平均利益率 | | 30 | -32283.3 | 13.0 | -1119.761 | 5888.857 |

(出所) 東洋新報社「関係会社データ」2002年データにより作成。

第3-3表 記述統計量：グループ単位（親会社利益率<-10%）

記述統計量

| | 度 | 数 | 最 小 値 | 最 大 値 | 平 均 値 | 標 準 偏 差 |
|------------|---|-----|----------|---------|-----------|-----------|
| 資本金 | | 236 | 0 | 2572000 | 43648.70 | 205048.78 |
| 従業員数 | | 236 | 0 | 43793 | 2040.20 | 4636.11 |
| 売上高 | | 236 | 315 | 5182183 | 127394.90 | 504210.63 |
| 税引後利益 | | 236 | -1227424 | -145 | -32108.07 | 127671.57 |
| 配当金 | | 236 | 0 | 3500 | 30.44 | 256.87 |
| 税引後利益率 | | 236 | -664.9 | -10.1 | -33.972 | 60.405 |
| グループ会社数 | | 236 | 1 | 78 | 7.94 | 11.68 |
| グループ売上高合計 | | 236 | 0 | 4132903 | 65730.64 | 367177.56 |
| グループ平均売上高 | | 236 | 0 | 117865 | 3425.36 | 12235.57 |
| グループ従業員数合計 | | 236 | 0 | 55299 | 1236.38 | 5292.79 |
| グループ平均従業員数 | | 236 | 0 | 1667 | 71.20 | 188.08 |
| グループ平均持株比率 | | 236 | 0 | 100.0 | 79.022 | 19.560 |
| グループ利益合計 | | 236 | -737360 | 22406 | -7802.53 | 60081.04 |
| グループ平均利益 | | 236 | -21135 | 1001 | -379.26 | 2298.99 |
| グループ平均利益率 | | 193 | -2226.7 | 118.7 | -55.763 | 234.370 |
| 連結会社数 | | 214 | 1 | 74 | 6.85 | 9.72 |
| 連結売上高合計 | | 214 | 0 | 3132772 | 59742.19 | 321144.25 |
| 連結平均売上高 | | 214 | 0 | 196218 | 4471.64 | 19384.71 |
| 連結従業員数合計 | | 214 | 0 | 44564 | 1127.80 | 4643.05 |
| 連結平均従業員数 | | 214 | 0 | 2771 | 85.61 | 270.78 |
| 連結平均持株比率 | | 214 | 0 | 100.0 | 86.446 | 16.475 |
| 連結利益合計 | | 214 | -717066 | 22113 | -8091.19 | 61124.96 |
| 連結平均利益 | | 214 | -35559 | 1085 | -563.53 | 3542.75 |
| 連結平均利益率 | | 172 | -2372.0 | 118.7 | -60.464 | 255.434 |
| 持分会社数 | | 80 | 1 | 24 | 3.31 | 4.11 |
| 持分売上高合計 | | 80 | 0 | 1000131 | 32123.44 | 123403.97 |
| 持分平均売上高 | | 80 | 0 | 87960 | 5940.69 | 14510.83 |
| 持分従業員数合計 | | 80 | 0 | 10735 | 510.64 | 1567.49 |
| 持分平均従業員数 | | 80 | 0 | 1128 | 99.52 | 209.87 |
| 持分平均持株比率 | | 80 | 5.0 | 100.0 | 37.070 | 16.368 |
| 持分利益合計 | | 80 | -79225 | 11574 | -1257.87 | 9337.79 |
| 持分平均利益 | | 80 | -11318 | 5723 | -122.89 | 1471.70 |
| 持分平均利益率 | | 60 | -2148.0 | 80.4 | -83.743 | 369.210 |

(出所) 東洋新報社「関係会社データ」2002年データにより作成。

慮する必要がある。しかし、安定性については十分な議論がされておらず、どのような指標を考えるべきかについては、今後さらなる検討と分析が必要になる。本研究では企業グループ内のグループ会社への入れ替わりが少ないことを安定性と考へ分析を行う。

各グループ i ($i=1, 2, \dots, m$) について、親会社の存続年数 N_i^p と、そのグループ会社 j ($j=1, 2, \dots, s$) のそれぞれについての、グループ内での存続年数 $N_{i,j}$ を計算し、グループ会社の平均存続年数 $(1/s) \sum N_{i,j}$ を N_i^p でわることにより安定性を示す指標 S_i としている。親会社の存続する期間にすべてのグループ会社がそれと同期間存在しているならば、 S_i は 1 を示すことになる。こうした企業グループの安定性は企業グループ全体のパフォーマンスにどのような関係を持っているのであろうか。第4表は2003年版データ(2002年データ)を用い、企業グループ全体について、資本金、従業員数、売上高、税引利益、従業員数変化率、税引利益率、売上高成長率と安定性指標 S_i との相関について示している。従業員変化率は前年のグループ全体の従業員に対する変化率を示している。売上高成長率についても同様である。なお、産業の特性を考慮に入れ、業種ごとに相関係数を計算している。

第4表 業種ごとの安定性と各種指標の相関係数

| 業種 | 資本金 | 従業員数 | 売上高 | 税引利益 | 従業員変化率 | 税引利益率 | 売上高成長率 |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 農林・水産 | -0.463 | -0.341 | -0.395 | 0.457 | -0.081 | 0.606 | 0.518 |
| 鉱業 | -0.497 | -0.060 | -0.317 | 0.211 | 0.528 | 0.276 | 0.132 |
| 総合建設業 | -0.313 | -0.315 | -0.273 | 0.143 | 0.069 | -0.001 | -0.021 |
| 電気工業 | 0.017 | -0.149 | -0.073 | -0.144 | -0.212 | -0.176 | -0.187 |
| 食料品 | -0.357 | -0.286 | -0.263 | -0.021 | 0.093 | 0.045 | 0.117 |
| 繊維業 | -0.156 | -0.090 | -0.144 | 0.030 | 0.123 | -0.174 | -0.210 |
| パルプ・紙 | -0.398 | -0.275 | -0.362 | 0.340 | 0.349 | -0.047 | 0.151 |
| 化学工業 | -0.349 | -0.271 | -0.296 | 0.025 | -0.011 | 0.009 | -0.082 |
| 医薬品 | -0.141 | -0.213 | -0.167 | -0.108 | -0.013 | -0.180 | -0.222 |
| 石油・石炭製品 | -0.486 | -0.482 | -0.446 | -0.180 | 0.537 | 0.390 | 0.510 |
| ゴム製品 | -0.322 | -0.238 | -0.260 | -0.181 | 0.313 | 0.326 | -0.221 |
| ガラス・土石製品 | -0.404 | -0.296 | -0.352 | 0.339 | -0.155 | 0.121 | -0.255 |

| | | | | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 鉄鋼 | -0.291 | -0.342 | -0.297 | 0.338 | -0.070 | 0.133 | -0.047 |
| 非鉄金属 | -0.480 | -0.438 | -0.502 | 0.096 | -0.140 | -0.284 | -0.063 |
| 金属製品 | -0.214 | -0.213 | -0.193 | -0.016 | -0.029 | 0.198 | 0.036 |
| 機械 | -0.242 | -0.203 | -0.214 | 0.075 | -0.070 | 0.030 | -0.128 |
| 電気機器 | -0.313 | -0.261 | -0.260 | 0.086 | -0.071 | -0.007 | -0.153 |
| 通信機器 | -0.243 | -0.199 | -0.245 | 0.283 | 0.329 | 0.092 | -0.079 |
| 輸送用機器 | -0.355 | -0.389 | -0.351 | -0.246 | 0.080 | 0.116 | -0.010 |
| 精密機器 | -0.313 | -0.359 | -0.378 | 0.043 | -0.045 | -0.231 | -0.062 |
| その他製造業 | -0.399 | -0.295 | -0.346 | -0.195 | -0.004 | 0.178 | -0.133 |
| 商業・卸売業 | -0.233 | -0.206 | -0.177 | 0.035 | -0.153 | 0.084 | -0.103 |
| その他卸売業 | -0.924 | 0.944 | -0.812 | 0.871 | 0.678 | 0.954 | 0.949 |
| 商業・小売業 | -0.390 | -0.217 | -0.241 | 0.111 | 0.172 | 0.089 | 0.187 |
| 銀行業 | -0.019 | -0.225 | -0.021 | -0.123 | -0.245 | -0.075 | -0.144 |
| 証券業 | -0.333 | -0.316 | -0.099 | 0.190 | -0.063 | 0.194 | 0.301 |
| 損害保険業 | -0.383 | -0.236 | -0.280 | 0.784 | -0.240 | 0.690 | -0.714 |
| 生命保険業 | | 0.063 | 0.110 | 0.150 | 0.472 | -0.109 | -0.002 |
| その他金属 | -0.394 | -0.405 | -0.436 | -0.397 | 0.015 | -0.321 | 0.063 |
| 不動産業 | -0.483 | -0.403 | -0.433 | 0.081 | 0.072 | 0.159 | 0.177 |
| 陸運業 | -0.297 | -0.172 | -0.224 | 0.126 | -0.325 | 0.174 | -0.108 |
| 海運業 | -0.359 | -0.247 | -0.342 | -0.315 | 0.130 | 0.132 | 0.302 |
| 倉庫・運輸関連業 | -0.125 | -0.070 | -0.056 | -0.037 | -0.034 | 0.048 | -0.216 |
| 通信・新聞・出版・放送 | -0.173 | -0.286 | -0.266 | 0.187 | -0.331 | -0.306 | -0.359 |
| 電力・ガス業 | -0.149 | -0.173 | -0.097 | -0.132 | 0.304 | 0.413 | -0.039 |
| 飲食店・外食 | -0.198 | 0.213 | 0.108 | 0.239 | -0.306 | 0.152 | 0.017 |
| 人材派遣業 | 0.980 | 0.375 | 0.921 | 0.931 | 0.776 | 0.531 | 0.778 |
| 警備・ビル管理業 | -0.704 | -0.751 | -0.715 | -0.632 | -0.387 | 0.125 | -0.715 |
| 物品賃貸業 | -0.708 | -0.522 | -0.710 | -0.183 | 0.145 | -0.272 | 0.032 |
| システムソフト・開発業 | -0.439 | -0.464 | -0.357 | -0.017 | 0.200 | 0.142 | 0.057 |
| レジャー関連業 | -0.311 | -0.349 | -0.301 | -0.013 | -0.178 | -0.258 | -0.329 |
| その他サービス業 | -0.278 | -0.227 | -0.070 | 0.158 | -0.089 | 0.141 | -0.021 |
| その他 | -0.235 | -0.544 | -0.294 | 0.167 | -0.409 | -0.169 | 0.109 |

(出所) 東洋新報社「関係会社データ」より作成。

標本数の関係上、空運業は分析から除外している。

資本金や従業員数、売上高といった規模変数については弱いながらも負の相関を持つものがほとんどである。その他卸売業、人材派遣業、警備・ビル管理業、物品賃貸業などに高い相関が見られるが符号はまちまちである。税引利益および、税引利益率に関しては、その他卸売業、損害保険業、人材派

遺業で比較的高い正の相関が見られる。その他卸売業と人材派遣業では成長を示す変数とも比較的高い正の相関が認められるが、損害保険業では逆に負の相関が示されている。以上のように、計算結果を見る限りでは、その産業特殊性にばかり起因するものであるとは考え難い。

企業グループが異業種企業の集合である場合や、経営多角化を指向する親会社も少なくないであろうことを考えれば、むしろ、企業規模やグループ会社の持分比率などの分布状況、組織や行動に関する個別属性なども、十分に考慮する必要があると考えられる。

5 結びにかえて

本稿では企業グループについて、東洋経済新報社の「関係会社データ」を個票データとして用いることにより、従来の有価証券報告書では追いき、個々のグループ会社の属性をデータとして用い企業グループの経営状態の推移などの概要を示し、長期・継続的なグループ経営にとって影響力を持つと考えられるグループ安定性について考察し、存続年数をもとに作成した安定性指標と企業グループのパフォーマンスとの関係について相関を見ることで分析を試みた。業種によるカテゴライズは行ったものの、パフォーマンスとの間の相関について、十分な示唆が得られたとは言い難い。しかし、筆者の知る限り、先行研究においては企業グループの安定性について十分な検討は試みられておらず、まして、企業の組織や行動との関係についての研究はなされていない。本稿で用いた安定性の指標はグループ企業ごとの存続年数をもとに計算したものであるが、親会社自体の存続年数の長短や取引の安定性といった点からも検討を要する課題である。また、多角化が進む中で親会社が企業グループに何を求めるのかについては多様なケースが考えられる。それゆえ、産業特殊性よりも企業特殊性に考慮すべきであり、今後はこうした点での改善が必要となるであろう。

グループとしての企業研究の重要性が高まる中で、長期継続的取引を支え

る条件が何であるのか、これまで以上に十分な研究を行うことが必要である。今回用いた「関係会社データ」でも、連結子会社、持分会社、その他の会社の分類がされており、こうした変数も企業グループ内での連携度に大きく寄与するものと考えられ、これらを十分考慮することも必要である。また、業種ごとよりも、生産連携が重視されているかといった点にも考慮がなされるべきであろう。また、有価証券報告書などの財務データとの結合により、さらに詳細な分析も可能となるはずである。

いずれのデータベースも膨大なデータ量となるために必ずしもデータのハンドリングは容易でないものの、これらを結合することにより、企業グループの安定性の議論と企業グループの雇用や資金調達との関係についても明らかにすることが可能になると考えられる。

【参考文献】

- Nakata, Y. and R. Takehiro, (2001) "Joint Account System and Human Resource Management by Company Group," *Japan Labor Bulletin*, Vol.40, No.10, pp.5-11.
- Takehiro, R. and Y. Ohkusa, (1997) "The Goals of Firms Grouping in Japan," *Osaka City University Economic Review*, Vol.33, No.1, pp.33-46.
- 浅沼萬里, (1997) 『日本の企業組織——革新的適応のメカニズム』東洋経済新報社.
- 伊藤元重, (1989) 「企業間関係と継続的取引」今井賢一ほか編『日本の企業』東京大学出版会, 所収, pp.109-130.
- 稲上毅, (2003) 『企業グループ経営と出向転籍慣行』東京大学出版会.
- 今井賢一, (1989) 「企業グループ」今井賢一ほか編『日本の企業』東京大学出版会, 所収, pp.131-161.
- 竹廣良司, (2001) 「企業組織と企業間関係」『経済学論叢』(同志社大学) 第 52 卷, 第 4 号, pp.484-511.
- , (2002) 「企業グループと企業行動」『経済学論叢』(同志社大学) 第 53 卷, 第 4 号, pp.597-611.
- , (2003) 「金融補完機能としての企業間信用」『同志社大学ワールドワイドビジネスレビュー』第 4 卷, 第 3 号, pp.178-192.
- 中田喜文・竹廣良司, (2000) 「連結会計とグループ人事管理——親会社雇用調整における子会社の役割」『日本労働研究雑誌』日本労働研究機構, 10 月号, No.483, pp.18-33.
- , (2000) 「日本企業における雇用調整——労務費と売上高変動の持つ雇用調整への影響」橋木俊詔ほか編『【日米比較】企業行動と労働市場』日本経済新聞社, 所収, pp.135-172.
- 永野仁, (1988) 『企業グループ内人材移動の研究——出向を中心とした実証分析』
- 成生達彦・鳥井昭, (1996) 「流通における継続的取引関係」伊藤秀史編『日本の企業システム』東京大学出版会, 所収, pp.183-214.
- 藤本隆宏・西口敏宏・伊藤秀史編, (1998) 『サプライヤー・システム』有斐閣.

The Doshisha University Economic Review Vol.57 No.4

Abstract

Ryoji TAKEHIRO, *Relations between Stability of a Firm Group and Strength of the Connections*

In case a firm has business relations such as capital transactions or goods/intermediary goods with other corporations, the network organized by this kind of connection between firms can be regarded as a firm group. If smoothing of business transactions is achieved by a long-term and continuative relation between corporations, the stable business relations can probably enhance the efficiency of enterprise organizations and the utility of business transactions through the stability established in firm groups. Evidential analyses by the individual data made on the above hypothesis to be shown in this paper have found some important facts.